

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービス ハグプラス		公表日		令和 7 年 4 月 1 日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	12		活動スペースがワンフロアとなっているため、死角がでにくく、児童、支援者間のコミュニケーションがとりやすい。メインの活動スペースに加え、相談室を利用し個別対応も可能である。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9	3	基準として職員の配置はできているが、低学年児童が多く障がい程度によって、支援員が不足していると感じる場面がある。	職員の支援力の向上と支援環境を考慮して、利用児童の利用日等の調整が必要である。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10	1	活動内容によってパーティションを利用している。活動スペースは、バリアフリーとなっているが、トイレは車いす対応ではないため、ドアの幅が狭く介助の際に注意が必要である。	床にタイルカーペットを貼っているが、硬いので、クッション性のある素材を検討したい。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11	1	掃除は、場所毎に表を作って毎日チェックをしている。視覚化することで清潔な環境作りを行っている。	掃除箇所について、細かな点も定期的に行う。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	12		活動内容や本人の状態に応じて相談室を利用している。児童が自発的に利用希望を伝えてくる環境である。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	11	1	会議を実施し、職員間で意見の聞き取りをしながら目標設定と振り返りを行っている。	非常勤職員の会議への参加を増やしていく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12		保護者からの意見については、会議やSNS等を活用し全職員で共有しながら、必要に応じて業務改善につなげている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12		毎月の会議の実施と個別の相談等にも対応している。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7	4	外部表力は行っていないが、評価結果を全職員で共有し、業務改善につなげている。	保護者への周知不足があるため、評価結果については広報誌等を活用していく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	12		研修に該当する職員へ受講の機会を設けている。また、社内研修も必要に応じて実施している。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	12		保護者への説明後同意をいただき、職員に対して共有している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	12		契約時にアセスメントを実施し、ニーズの把握や課題を分析した上で計画を作成している。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	12		ケア会議を実施する中で、個々の計画案についての意見を出し合いながら計画を作成している。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	12		各職員が計画書を共有できるように、いつでも閲覧できるような環境で管理している。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11	1	各職員の気づきについて確認しながら、会議や日常の情報共有を十分行っている。		
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11		普段の支援において、本人支援だけでなく、家庭環境や地域連携も意識して支援を行っている。	特別支援学校や地域外の学校に登校している児童もおり、地域交流については、機会を増やしていきたい。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11		定期的な会議の中で、意見を出し合い、活動プログラムを立案している。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	1	児童の状況に応じて季節を意識した活動プログラムになるよう調整している。日々の取り組みについては、内容を選択できるよう工夫している。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	12		障がい特性が異なるため、活動時の児童の状態を見ながら、負担のないよう個別と集団活動を組み合わせ支援している。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	11	1	必要に応じてその日の支援内容を確認している。児童の状況によっては、代替の活動も用意し、役割分担をしている。	非常勤職員については、午後からの勤務が多いため口頭で伝えることが多いが、十分理解しているか確認が必要。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	2	話し合いだけでなく、内容によって不在の職員とも共有できるようなSNSを活用している。	職員の勤務形態によっては、スピーディーな情報共有が不足している場合がある。	

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11	1	日々の活動について、支援内容を記録して保護者にサインをいただいている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11		定期的なモニタリングにより、保護者のニーズ及び児童の成長に合わせて見直しの必要があれば、計画を変更している。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	11	1	放課後等デイサービスのガイドラインに沿って支援を行っている。	新しく採用した職員への周知ができておらず、個別に対応していく。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	12		活動内容を複数準備することで子どもの興味を促し、自主的に活動できる能力を育てている。	利用児童の自立度に応じて自己選択ができやすい場面を増やしていきたい。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10		会議等の前に職員との情報共有を細かく行い、担当者が会議に出席している。可能であれば、2名で出席することもある。	
関係機関や保護者との連携	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10		学校や行政機関で開催される支援会議に参加している。また、地域の福祉施設等を定期的に利用することで連携した支援に繋がっている。	スケジュール調整が難しいが、今後も継続していきたい。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	12		行事や下校については、学校のホームページを活用したり、送迎時に担任と確認することができている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	9	2	相談支援専門員や保護者を通じて、就学前の情報共有を行っている。直接通所施設等と関わる場面はないが、充足している。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	8	2	学校卒業が近い児童に対しては、卒業後の進路に関連した支援内容を行っている。必要に応じて、相談支援専門員と連携を行っている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	7	4	研修等の案内はいただいているが、参加時間を確保できていない。就学時に担当の相談支援専門員と連携している。	業務時間との調整が難しい現状であるが、就学前の助言等については、必要に応じて行うことは可能。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他の子どもと活動する機会があるか。	10	1	児童クラブや児童館との交流は、時間的に難しいが、自治会の回覧板で、可能な地域のイベント等への参加で他児童との交流の機会が	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6	4	児童の下校時間との調整が難しく参加はできていない。	
	34	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	12		利用時の連絡帳で細かくやり取りを行っている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9	2	計画書に家族支援も盛り込んでいる。	職員への周知が不足しているため、支援プログラムについての十分な理解ができるようケア会議等で伝えていく。
	保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	12		契約時に丁寧な説明を心がけている。
37		放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	12		契約時に細かな要望をお聞きし、その後のモニタリングでも情報を共有しながら家族の意向を確認している。	
38		「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	12		支援内容の説明を行い、保護者に同意を得ている。	
39		家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11	1	送迎時や電話、メール等で対応している。同意をいただき、必要に応じて相談支援や他の支援者とも共有している。	
40		父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	8	1	音楽鑑賞会やスポーツ観戦等の行事を企画している。保護者やきょうだいも参加可能とし、交流する機会を設けている。	希望しない家庭もあるため、父母の会はないが、保護者が参加しやすいイベント等を開催していきたい。
41		子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	12		契約時に苦情についての体制窓口を説明し、周知してもらっている。	苦情があれば、詳細について職員間で共有し、再発防止に努めていく。
42		定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	12		活動内容や行事予定について、毎月1回定期的に事業所の通信を発行している。	
43		個人情報の取扱いに十分留意しているか。	12		個人情報の保管に関しては閲覧時は管理者へ許可をとり、閲覧後は必ず鍵をかけている。また、日常の業務において、職員間で個人情報の取扱いについての意識を高めている。	新規採用職員に関しても、個人情報の取り扱いについては十分な理解ができるよう教育していく。
44		障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	12		理解が難しい保護者、子どもにはわかりやすく説明するよう心がけている。SNSや文章が難しい場合は、口頭でもお伝えする。	
45		事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7	4	スペース的に難しいが、自治会に加入し地域行事への積極的な参加を行っている。	児童の特性もあり、安全に参加できる行事が少ないが今後も地域との交流は広げたい。

非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11		各マニュアルを作成しており、訓練の実施については通信等で報告している。	家族への周知不足があるようなので、訓練についても目的を伝え活動の様子を発信していく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	12		BCPを策定しており、定期的に訓練を行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	12		保護者からの情報をいただける範囲で状況は把握している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9	2	医師の指示書を目にすることはないが、アレルギーに関しては、保護者を通じて情報共有を行い提供は控えている。	保護者を介して情報をいただいているが、内容に関しては、医師の指示に基づくと思われる。必要があれば、指示書を提示していただく等の対応は可能である。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	12		安全計画を作成し、それに基づいて支援を行っている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10	2	家族との連携は取りやすい状況であるが、具体的な内容については、ご家族への周知は不足している部分がある。	広報誌やモニタリング時等にご家族への周知に努めたい。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	12		ヒヤリハット報告書を作成し、職員が閲覧できる状態で管理している。緊急性がある事案については、SNSを活用して共有している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	12		年に1回は外部講師を招いて社内研修を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	10	2	利用児童の状況もあり、身体拘束を行う場面はないが、具体的に決定し計画書に記載している訳ではない。	児童の危険行為について、具体的に想定し、職員間で共有した後、必要に応じて保護者への説明及び計画書に記載する。